（日本カナダ学会第 50 回年次研究大会・シンポジウムⅠ：2025 年 9 月 20 日）

第２次トランプ政権と米加関係

滝田賢治（中央大学名誉教授）

１．トランプ政策の背景

（１） 第 1 次政権成立（2017 年 1 月 20 日）時の大統領就任演説の中核→「**アメリカ・ファースト**」→トランプが定義している「アメリカ的社会の再建」とそのための「強い経済の復興」

（２） 2017 年の演説はいわば総論的であったが第 2 次政権成立（2025 年 1 月 20 日）時の演説ではより具体的に、①高関税政策、②自動車産業の再建、③石油・天然ガス増産によるエネルギーの輸出促進、④不法移民対策などを前面に押し出した

（３） ヘリテージ財団「**プロジェクト 2025**」（2023 年 4 月）→4 つの提言

① アメリカ的生活様式の中心として家族の重要性を復権させる

② 行政国家を解体させる（←「**単一行政理論**」【参考１】）

③ 国家主権と国境を防衛する

④ 神によって授けられた個人が自由に生きる権利を確保する（←宗教右派）

２．アメリカの現実

（１）国債発行残高：2024 年 1 月約 34 兆ドル→7 月約 35 兆ドル→2025 年 8 月 **37 兆ドル超え**→2025 会計年度中に 9.2 兆ドルが償還期限→2035 年までに 51 兆ドル超えるとの推計（CBO 議会予算局）

（２）財政赤字：2023 会計年度 1 兆 6950 億ドル（GDP 比 5.8%）→2024 年度 1 兆 8330 億ドル（GDP 比 6.4%）→2025 会計 1 兆 7 810 億ドル（GDP 比 6.1%）、債務残高の GDP 比 126.4%←「アメリカの財政余力は 2050 年までに枯渇する」（経済政策研究センターCEPR）

（３）（表１）アメリカの貿易赤字の現状（貿易赤字上位１２ヵ国・地域と黒字国２ヵ国：2024 年：億ドル）

中国	EU	メキシコ	ベトナム	台湾	日本	韓国
2955	2359	1715	1235	737	694	660
カナダ	インド	タイ	インドネシア	フィリピン	**ブラジル**	**イギリス**
620	458	455	179	49	黒字 68	黒字 114

（注）「網掛け」は交渉が妥結した国・地域。ジェトロ「ビジネス短信」及び日経新聞 2025 年 8 月 2 日

（４）アメリカのサービス貿易①の中の ICT 部門②**巨大黒字**（2024 年）

サービス貿易黒字：3118 億 7000 万ドル（世界第 1 位③）

ICT 黒字：792 億 6500 万ドル

（注）①輸送・観光・保険・金融・通信情報など②Information and Communication Technology

③第 2 位イギリス 2475 億 3900 万ドル、第 3 位スペイン 1087 億 0200 万ドル

３．トランプの強引な政策実現の背景

（1）焦り→①第 1 次政権期の未完の作業、②1 年後の中間選挙、③2 度の暗殺未遂、④ 79 歳という高齢、⑤第 3 次政権は不可能？（【参考 2 】）

（2）アメリカ憲法の規定「執行権はすべてアメリカ合衆国大統領に属す」（第 2 条第 1 節第 1 項）→**皇帝的大統領→大統領令**（【参考 3 】）←**単一行政理論**（上述）

（3）大統領選挙で圧勝したという認識→トリプル・レッド←だが現実は（【参考 4 】）

4．主要政策の具体化

A. 財政・貿易赤字の解消→高関税政策の強行

（1）米国憲法第 1 条第 7 節 1 項「**下院**が先決（originate）すべき徴税法律案」→「歳入を徴収するための法律案はすべて、下院が先決しなければならない。ただし上院は一他の法律案の場合と同様に一下院が決めた法律案に対する修正を提案すること、あるいは修正を加えて同意することができる。」

（2）但し議会は **1930 年代以降**、特定の条件を満たした場合、個別立法により政権が関税を掛けることができるよう権限を**委譲**してきた→その 1 つとして**国際緊急経済権限法**（IEEPA1977 年 10 月 28 日施行）：国家安全保障や経済に対する異例かつ重大な脅威があり、大統領が緊急事態を宣言した場合特定国（ここではメキシコからの移民流入）に対して大統領権限を行使することができる（【参考 5 】【参考 6 】）。

（3）カナダ・ブラジル・インド・中国との関税交渉には個別の特異な条件が加わり難航している→単に米側の貿易赤字幅ばかりかトランプの個人的感情に左右

①カナダ：不法移民やフェンタニルの米国への流入＋その他多くの理由（後述）

②ブラジル:ブラジルとは貿易赤字は発生していないものの、トランプの盟友である前大統領ボルソナロが現政権から迫害されているとの理由

③インド：大量のロシア原油を輸入し結果的にロシアを援助、印パ紛争

④中国：米側の最大の赤字、大量のロシア原油輸入→中国産レアアース問題で一時的譲歩か

（4）（国際)デジタル課税（デジタル・サービス税 DST）への反発（【参考 7 】）

B. 不法移民対策

C. ドル覇権の維持＝基軸通貨としての「**強いドル**」の維持

（1）BRICS 独自の決済プラットフォーム（*BRICS Pay*?）への対抗

（2）米ドルに連動する**ステーブルコイン**を創出→「ジーニアス法＝ステーブルコイン法」成立（7 月 18 日）

D. 重要鉱物の確保と原子力産業の活性化

（1）大統領令「**米国鉱物生産増強のための緊急措置**」（3 月 20 日）

（2）重要鉱物生産プロジェクト「**透明性プロジェクト**」発表（4 月 18 日）

→①レアアースの確保をめぐり中国との妥協の可能性、②原発のため**ウラン**の安定的確保

③ 米国は少なくとも 15 の重要鉱物で 100%輸入、④レアアース輸入の 70%は中国から

④ 重要鉱物→戦闘機・衛星・潜水艦・スマート爆弾・ミサイル誘導システムなどに不可欠

（出所）JETRO ビジネス短信 2025 年 3 月 24 日、4 月 22 日及び 5 月 28 日

（３）トランプ政権内務省は９月、カリ塩（肥料用）、シリコン（アルミ合金）、銅、銀、レニウム、鉛の６つの鉱物を重要鉱物に指定した。第１次政権の 2018 年に「重要鉱物リスト」を作成し、3 年ごとに更新されることになっている。9 月末、今回の 6 つが正式に承認されれば重要鉱物は 54 種類に増加することになる。（出所）日経新聞、2025 年 9 月 15 日

（４） この 6 種類のうちカリ塩、レニウム、鉛の 3 種類の鉱物の主要生産国は**カナダ**であり、コバルト、ウラン、リチウムの 3 種類とともにアメリカにとって**カナダ**は重要な相手国となっている。

（５） 原子力産業の活性化に向け 4 本の大統領令発布（5 月 23 日）

（出所）JETRO ビジネス短信 2025 年 5 月 28 日

５．トランプの直近の課題

（１）エプスタイン問題、性加害訴訟（9 月 8 日 NY 連邦高裁）地裁判決同様 8330 万ドル［約 123 億円］の支払い命令→MAGA 中核支持層の離反の可能性

（２） スタグフレーション発生の可能性

（３）上記で指摘した最大で **1 兆ドル**に上る超巨額関税の返還の可能性

６．トランプ政策の相互矛盾の典型例

（１）覇権（hegemony）維持は意図していないまでも、世界から敬意を受ける「強国の復活」を目指しているのに、同盟国（junior partners）・友好国を含む多数の国々に関税政策で打撃を与えている→アメリカ単独では生産が自己完結しないのは明白→サプライチェーンの構築・維持不可欠→【好例】ボーイングは日本をはじめ多くの国々から多様な部品を調達している。この部品に高関税を掛ければ、国際市場で競争力を持つ米国航空機産業の衰退を招くことは必至である。

（２）生産の内製化（insourcing）＝「産業の空洞化を反転させる」には学問・技術の重視と技術者や職人のスキルアップが不可欠。短時間で人材養成は困難である上、大学・研究機関や政府傘下の先端技術開発組織の弱体化を進めているため国際競争力は衰退している→【好例】世界の造船業シェア：中国約 60%、韓国約 25%→トランプ「かつてアメリカは 1 日に 1 隻船を造っていたが、今や 1 年に 1 隻も造れていない」

7.米加関係

A.現代米加関係の緊密化

①カナダ、NATO（1949 年 4 月設立）原加盟国 12 カ国の 1 つ、②エシュロン・ファイブアイズの参加国、③NAFTA（1994 年 1 月発効）→USMCA（2020 年 7 月発効）の加盟国、④NORAD（北米航空宇宙防衛司令部：1958 年 5 月発足）*の共同運営、⑤北極評議会（Arctic Council）正規メンバー 8 ヵ国の中の 2 国、⑥米軍はカナダ軍の基地を演習場や補給基地として利用し、合同軍事訓練も行っている

＊北極圏の氷解で重要性が高まっている。米加共同で 24 時間、人工衛星の観測をしたり、弾道ミサイル・核ミサイルの発射や戦略爆撃機の追尾を行っている。司令部はアメリカ・コロラド州コロラドスプリングズ。

B. 米加関係の現実

（1）米の GDP 約 27.3 兆ドルに対し加の GDP 約 2.1 兆ドル（世界第 10 位）

（2）加の米への輸出は全輸出量の 75%、加の米からの輸入は全輸入量の 50%

（3）カナダ軍（陸海空三軍）の武器・装備、戦車、艦船、航空機の多くが米国製

C. カナダの鉱物資源

（1）カナダの主要金属鉱石生産量：() 内は世界シェアのランク

カリウム（1）、ニオブ（2）、チタン（2）、パラジウム（4)、プラチナ（4）、金（4）、**コバルト（5）**、ニッケル（6）、**ウラン（8）**、鉄（8）、グラファイト（9）、ビスマス（9）、モリブデン（10)、亜鉛（11)、銅（12)、アンチモン（14)、銀（15)、鉛（27）

（出所）JOGMEC「世界の鉱業の趨勢 2022 データ集」

（2）カナダのアメリカへの主要輸出金属

①銅地金、②鉛/鉱石地金、③亜鉛・鉱石/地金、④ニッケル地金、⑤錫地金、⑥アルミニウム/アルミナ地金　（出所）同上

（3）カナダの鉱山

サスカチュアン州（**ウラン鉱山 5 ヵ所**)、マニトバ州（ニッケル・コバルト鉱山 2 ヵ所、銅鉱山 2 ヵ所)、BC（銅鉱山 2 ヵ所、モリブデン鉱山 2 ヵ所）

（4）世界のウラン生産量（2021 年、単位:トン）

1. カザフスタン*21,819　2．ナミビア 5,753　**3．カナダ　4,693**　4．オーストラリア　4,192

5. ウズベキスタン 3,500　6．ロシア 2,635　7. ニジェール 2,248　8. 中国　1,885

9. インド　615　**10．ウクライナ 455**　＊カザフ、2009 年にカナダを抜く

（5）世界のリチウム生産量（２０２４年、単位：トン）

1．オーストラリア　約 88,000　2．チリ　約 49,000　3．中国　41,000　4．アルゼンチン　18,000

5～8　省略　**9．カナダ　4,300**　＊アメリカ：ネバダ州にリチウム鉱山 1 ヵ所、生産量未発表

（6）世界の石油生産量（2024 年、単位：千トン）

1．アメリカ　857,901　2．ロシア 526,383　3．サウジ　510,169　**4．カナダ　289,946**

5．イラン　234,451　6．イラク 215623　7．中国　212,891　8. ブラジル　182,077

9. UAE　179,747　10. クウェート 130,758

8. 米加関係の緊張化

（1）緊張化の経緯

①トランプ、2024 年の大統領選挙期間中からカナダがアメリカの 51 番目の州になるべきだとの発言を繰り返す。当初は軽いジョークだと思われていた。

②News Week の世論調査（2024 年 12 月 18 日）→独立志向が強いと言われていて米共和党へのシンパシーが強い Alberta 州ですら賛成 19%、金属鉱山の多い

Manitoba/Saskatchewan の 2 州は賛成 18%、Quebec 州は賛成 12%、Atlantic Canada 諸州では賛成 7 %。→全体として 80～90%が併合に反対。

③トランプ、カナダ併合に言及しつつ、同国との巨額の貿易赤字、不法移民とフェンタニルの流入などを理由に 2 月 1 日からメキシコへとともにカナダにも 25%の関税を課すと発言（2025 年 1 月 24 日）。

④トランプ、トルドー首相と会談した際、トルドーを知事と呼び、「カナダは我々の保護を必要としている。5525 マイルの国境を解消すべきだ」と発言（2 月 13 日）

⑤ 4 月 28 日に行われた下院選挙ではマーク・カーニー首相の与党自由党が勝利し政権を維持した。

⑥ カーニー首相、トランプと初会談。「カナダは売り物でない」と繰り返すカーニーにトランプは“Never say never”（「まだ併合の可能性はある」）と対応（5 月 6 日）。

④ トランプ、カナダがアメリカの巨大 ICT 企業にデジタル・サービス税 DST【参考 7】）を課そうとしていることに猛反発し、「カナダとのすべての通商交渉を即時終了する」と表明（7 月 27 日）。カナダ 29 日 DST を撤回。

⑤ さらに合成麻薬フェニンタルのアメリカへの密輸を十分に取り締まれてないことも理由に、同国に 8 月 1 日から **35%の関税**を掛けると発表した（7 月 10 日）。

⑥ カナダ、米国からの輸入品の多くを報復関税の対象から外すと発表。除外対象は USMCA の条件を満たす製品で、自動車・アルミニウム・鉄鋼への関税は維持することとした（8 月 23 日）。

9．トランプの「カナダ観」

（1）トランプ・アメリカにとりカナダは「“**amalgamated community**”のパートナーから“**捕食**”の対象（米＝捕食者・プレデターpredator）へ？」→グリーンランド・パナマ・ガザ（リゾート地へ？）も対象？

（2）アメリカ史の教科書・授業でインプットされた歴史観？→①東北部 13 州で建国、②購入・戦争による併合により 48 州へ→「**帝国化**？」、③アラスカ（1867 年購入・1912 年準州・1959 年 1 月 3 日州へ昇格・1968 年大型油田発見）、④ハワイ（1898 年併合/準州・1959 年 8 月 21 日 50 番目の州へ昇格）、⑤パナマ（コロンビアから 1903 年分離させる。1914 年パナマ運河完成、運河地帯の主権はアメリカ。ドルが流通。1999 年 12 月パナマに返還）【参考】⑥ワシントン DC（2016 年州昇格の住民投票・賛成 86%→連邦議会で否決）、⑦米国自治領プエルトリコ（1898 年米西戦争の結果アメリカ領へ・1967 年以来 2020 年まで 6 回の住民投票）→「同じ言語を話している人々の住む隣接地域は自国同様」（プーチン）か？

（３）重要鉱物の安定的確保の重視→鉱物資源の豊富な**カナダをターゲット**にする→さらに原発重視の観点から**カナダのウラン**に注目←AI を中心としたデータセンター用に大量の電力需要が急激に増加したため原発依存が高まった。ウクライナ侵略中のロシア産ウランはもちろん、中国への輸出が中心のカザフ産ウランには依存できないため、G7 で同盟国の原子炉にウランを供給できる国はカナダだけとなっている。（出所）日経新聞 1 月 16 日（←FT1 月 5 日）

（４）　「**カナダを 51 番目の州に**」→バイデン政権発足直後の 2021 年春頃、すでにアメリカのメディアでは「ワシントンはカナダを鉱物供給のための **51 番目の州**とみなすようになっている」と報道していた。EV 生産のテスラ、**リチウムイオン**資源を開発するアルベマール・コーポレーション、ライベントなどの企業がカナダで EV 材料生産を支援するため商務省と企業が非公式会談を行っていたことが明らかにされていた。

（５）軍事戦略的に重視し、「捕食」の対象としている**グリーンランド**への経路としてのカナダを重視している可能性が高い→**ハンス島**でカナダとデンマーク領グリーンランドは国境を接する＝カナダとＥＵが地続き。ハンス島：カナダのクウィンエリザベス諸島に属するエルズミーア島とグリーンランドの間のネアズ海峡にある無人島。ネアズ海峡はスミス海峡の北部。（出所）日経新聞 7 月 5 日他、内外の多くのメディアで報道。

10. グリーンランドをめぐる米ロ中対立

（１）米ソ冷戦時代から現在まで軍事戦略的に死活的に重要→(a)ピツフィク米宇宙軍基地（2023 年 4 月チューレ米空軍基地より改名：カーナーク・北極点から 1,500 キロ）(b) キャンプ・センチュリー（旧称チューレ基地から 200 キロ。デンマーク政府にすら伏したまま 1959 年に建設を開始した。中距離弾道ミサイル IRBM600 発をソ連領に打ち込める射程距離内に設置する極秘プロジェクト「アイスワーム計画」に基づく。建設は 1967 年に中止された。2024 年 4 月 NASA の航空機の探査で発覚）【参考 8（レジュメ最後の頁）】

（２）軍事・航空宇宙・EV・AI・先進医療機器などに不可欠なレアアースを含む鉱物資源が豊富→金・銅・鉄・亜鉛・ウランやレアアース（ネオジム・プラセオジム・ディスプロシウム・テルビウムなど）→グリーンランドだけで世界のレアアース需要の 25％に対応できるといわれている→米ロ中の資源獲得競争が激化

（３）　気候変動により北極海が氷解し、砕氷船の機能向上もあり北太平洋から大西洋側の中心的港湾ロッテルダムへの航路に要する時間と燃料が大幅に縮小→中国は「氷上のシルクロード」と名付けて、デンマーク自治領グリーンランドに援助と資本投下を強化して来た。

（４）　ロシアはプーチン政権のもと 2007 年以降、有人潜水艇により北極海海底探査を積極化させ大陸棚の範囲を 200 海里以上に延伸させて領有権を確保しようとし

て来た。それは北極海沿岸の大陸棚には膨大な石油・天然ガスが埋蔵されていると推定されているからである。同時に海底資源を調査したり海底ケーブル敷設ルートの可能性を追求してきた。

11.トランプ政権の圧力下でのカナダ外交

（１）カナダ外交の選択肢：

①経済的・軍事的にアメリカとの関係維持を大前提としつつ、「捕食」を回避して主権性を強化する→カナダ外交の財産である**多国間主義**を拡大・深化させる。関係が悪化している中国・インドとの関係はどう修復するか？日本にも共通する課題する

〈１〉アメリカ抜きの経済連携関係の強化→(a)トランプが拒否した CPTTP（環太平洋パートナーシップ協定)、(b)日中メキシコなど多数の国家との貿易関係、(c)カナダ・EU 包括的経済貿易協定、(d）イギリス、TPP 加盟（2024 年 12 月 15 日)、(e）EU、TPP との協力・連携を表明（25 年 6 月 27 日）→アメリカの GDP29.2 兆ドル、EU＋TPP12 ヵ国の GDP34.8 兆ドル

〈２〉アメリカ抜きの防衛協力の強化→（a)「カナダは EU の防衛産業拡張計画に参加する協議を開始した。共同防衛同盟についても協議中」(2025 年 3 月 19 日)「国防予算の約 80%がアメリカ製システムに費やされている。これを多様化する必要がある」(3 月 17 日カーニー首相）→2026 年引き渡し予定の米国製 F-35A１６機の費用は支払い済みだが、残りの７２機は別途検討することになった、(b）日英伊３ヵ国で第 6 世代ジェット戦闘機を 2035 年を目標に共同開発を進める**グローバル戦闘航空機プログラム（GCAP）**に参加する意欲を示し始めている。

②中国はアメリカが中国産レアアースに依存している現実をカードにして、アメリカとのディールで一時的にせよ優位に立っている→**カナダ**はアメリカとの関係維持を堅持しつつ、原発依存を推進するアメリカに対して**「ウラン大国」カナダ**を強力なカードにする。

→(a)アメリカは GAFAM（＝ビックテック）が大容量の電力を必要とするデータセンターの運営を原発に依存せざるを得ない、(b)原発に不可欠なウランの世界シェアは、カザフスタンが 40%前後で 1 位、カナダは 2 位か 3 位だが、カザフはウラン精錬に使う硫酸不足により生産が減少した。その上、ロシアのウクライナ侵略により西側諸国はカザフ産ウランを敬遠し、中国がその分を輸入している。その結果、アメリカをはじめ西側諸国は**カナダ産ウラン**に依存せざるを得なくなっている。

【参考 1】**単一（統一）行政理論**（Unitary Executive Theory）現代社会の複雑多岐にわたる政治・社会問題を迅速かつ効率的に解決するために、アメリカ大統領の権限を拡大解釈して議会（立法府）と裁判所（司法府）の干渉を排除し、大統領自らが政策決定を行えるという疑似理論。当然、均衡と抑制を基本とする民主主義的政治を否定することになり、結果的に政府機構が機能不全化する可能性が大きいという批判が出てくる。特定の個人によって主張され始めたというよりも、ドナルド・レーガンが大統領（共和党：1981～89 年）として登場する前後から保守系シンクタンクにより主張され始めた。

この「理論」が登場したのは、過去の政権が、常にマスコミ・巨大な官僚機構・議会・情報機関の圧力・妨害を受け、政権の政策遂行が阻まれ政治的危機が頻発したからだといわれている。

【参考２】第１に憲法修正第 22 条により大統領の三選は禁止されている。第２に改憲には、連邦議会の上下両院で３分の２以上の議員の賛成と州政府の４分の３以上の承認が必要。トランプ陣営は全５０州のうち少なくとも３８州を確保しなければならないが野党・民主党は 18 州で多数党になっている現実を考えれば、三選は無理である。

【参考３】**大統領令**：合衆国憲法に明示的な規定がないにもかかわらず、国家安全保障に関わる緊急事態が発生した場合に、大統領が連邦政府や軍隊に直接指示を出す行政命令。連邦議会が制定する個別立法により大統領に委任するものであるため、議会が立法により無効化できるばかりか、連邦最高裁判所による違憲判決により無効化できる。

【参考４】（表 2）2024 年 11 月大統領選挙

大統領選挙	トランプ	ハリス	連邦議会選挙	共和党	民主党（会派）
一般投票	7425 万人	7035 万人	上院	53	47②
選挙人	312	226	下院	218①	215

（注）①当初 220 人だったが、マット・ゲーツが辞任、マイク・ウォルツは補佐官→国連大使

②うち 4 人は無所属で会派形成→キング、サンダース、マンチン、シネマ

【参考５】1930 年 6 月スムート・ホーレー法（平均関税率 52.8%）→1930 年関税法 338 条。現代では 1977 年 10 月 28 日施行された **IEEPA（国際緊急経済権限法）**がある。安全保障・外交政策・経済に対する異例かつ重大な脅威に対し、非常事態宣言後、金融制裁にて、その脅威に対処する。具体的には、攻撃を企む外国の組織もしくは外国人の資産没収（米国の司法権の対象となる資産）、外国為替取引・通貨及び有価証券の輸出入の規制・禁止などである。

【参考６】

①トランプが強行する IEEAP を根拠にした相互関税や中加墨に課す**フェニンタル**追加関税措置は、第一審の国際貿易裁判所が「大統領権限の逸脱」で憲法違反とした（5 月 28 日）。第二審にあたるワシントン DC の連邦巡回区控訴裁判所は一審の判断を支持した（8 月 29 日）。政権は最高裁に上訴するにあたり迅速審理を要請。

②2025 年半年で関税収入 872 億ドル（約 13 兆円）と推定されていたが、ベッセント財務長官は通年で関税収入は 3000 億ドル（約 43 兆円）を超えるとの見解を示した（7 月 8 日）。

③最高裁が違憲判決を出した場合、**還付金額は 7500 億ドル～１兆ドル（110 兆円～147 兆円）**と推定される。

【参考７】特定の物理的拠点を持たずにインターネットによりサービスを提供することにより利益を得るアルファベット傘下のグーグル、マイクロソフト、アマゾン、アップル、メタなどの多国籍企業に課税する枠組み。特定の拠点を持たずに利益を上げているにもかかわらず、サービスを提供している国や地域で納税をしていないため、2021 年に OECD が中心になりまとめた。カナダでは 2024 年 6 月 28 日に発効したが、アメリカの USTR はカナダ企業は除外されていると反発し米加間で問題となっていた。これらの企業はカナダ国内で年間 2000 万ドルを超えるデジタル・サービス収入を上げていたと言われていたが、その３%が徴収されるばかりか、過去２年分まで遡って課税されることになっていた。2025 年 6 月 30 日の納付締め切りを前に、トランプは激怒しカナダとの関税交渉を中止した。